

健康福祉常任委員会 予算決算常任委員会健康福祉分科会

委員長 西島 隆博 副委員長 来海 恵子
委員 濱口 正曉 委員 濱元幸一郎
委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸

〔常任委員会〕
平成30年度合志市国民健康保険特別会計補正予算
〔福祉課〕
問 障がい児の通所サービスの利用者数や事業所数はどのくらい増えているのか。
答 事業所数は、平成30年に3カ所増え、現在23事業所となっている。サービス利用可能な決定者数は、現在500人程である。（子育て支援課）
問 子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査の進捗状況は。
答 これまで2回の子ども・子育て会議を開催し、ニーズ調査の内容や項目を精査し、調査対象者を前回よりも1,500人増やすことや、第1期計画の満足度などの項目を新たに加える

〔福祉課〕
問 向陽台病院と協定を結ぶことによって、どのような取り組みができるのか。
答 向陽台病院には思春期病棟があり、日頃から児童生徒への支援に関して連携を取っている。協定後初めて取り組む事業として、向陽台病院から学校へ出向き講座を開くなど、思春期精神保健予防の大切さなどを伝えていただく。
〔健康（く）り推進課〕
問 こんにちは赤ちゃん事業の歳入の減額理由が人員配置ということであるが、専任ではなく兼務せざるを得ない人事上の理由があったのか。
答 人員の配置については当初予定していたものであるが、県補助の対象基準が、兼務については対象とならないと変更になったためである。



向陽台病院と合志市との連携協定調印式

「熊本県後期高齢者医療広域連合の役割と概要」

構成自治体 熊本県下 45市町村

平成30年度 一般会計： 2億7,561万6千円(合志市負担： 739万9千円)
当初予算 特別会計：2,849億8,414万7千円(合志市負担：2億550万8千円)

市町村と広域連合の役割

広域連合

被保険者の加入・脱退の届出や保険証の発行

- ・被保険者の認定、資格管理
- ・保険証、資格証明書の交付
- ・一部負担割合の判定 など

保険料の決定

- ・保険料率の決定、保険料の賦課
- ・保険料の減免等の決定
- ・保険料収納対策実施計画の策定 など

給付に関する決定

- ・減免や減額の決定
- ・給付の支給、不支給の決定 など

保健事業の実施

- ・健康診査の実施
- ・健康増進に関する啓発 など

議会構成

平成31年第1回定例会から構成市町村から1名（首長または議員から）の選出により計45名での構成となる。改正前は「市長区分・町村長区分・市議会議員区分・町村議会議員区分」から各8名の計32名だった。選出方法の改正によりすべての構成自治体の住民の意見が制度に反映できるようになった。本市からは12月議会において選挙を実施し、吉健司議長を選出した。

市町村

被保険者の加入・脱退の届出や保険証の発行

- ・被保険者の加入、脱退の届出の受付
- ・保険証の引渡し
- ・保険料滞納時に交付される資格証明書の発行 など

保険料の徴収

- ・保険料の納付書の発行（普通徴収）
- ・保険料の年金からの特別徴収
- ・保険料の減免申請の受付
- ・督促状の発行、滞納処分 など

給付に関する申請受付

- ・療養費支給申請の受付
- ・高額療養費支給申請の受付
- ・葬祭費支給申請の受付 など

熊本県後期高齢者医療広域連合を紹介します！

今回、熊本県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙を実施しました。「熊本県後期高齢者医療広域連合」とは後期高齢者医療制度の運営主体であり高齢者の医療の確保に関する法律の第48条に基づき、主に75歳以上の高齢者に係る、医療の給付等の実施を目的に設置されている特別地方公共団体です。同広域連合につきましてご紹介いたします。

総務常任委員会 予算決算常任委員会総務分科会

委員長 松井美津子 副委員長 神田 公明
委員 池永 幸生 委員 齋藤 正昭
委員 坂本 武人 委員 野口 正一

〔常任委員会〕
合志市議会議員及び合志市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
〔分科会〕
平成30年度合志市一般会計補正予算
〔財政課〕
問 熊本地震復興基金は来年度も続くのか。
答 来年度以降も継続予定である。
〔管財課〕
問 歳入の市債、歳出の財産管理費が起債から一般財源へ組み替えになった理由は。
答 県より個別計画策定についてはソフト事業であり対象にならないと回答があった。（交通防災課）
問 吉弘鋼材株式会社からの指定寄付金の使い道は。
答 防犯対策についての指定寄付金なので防犯灯のLED事業に充てる。
〔企画課〕
問 人口推計分析調査について調査結果は今後の各種計画

に反映させ、公表も行う。（環境衛生課）
問 歳入の新環境工場等建設地域環境整備負担金の使途について。
答 新環境工場の周辺道路の停止線整備や右折レーン整備のための工事及び集会所建設を考えている。
〔税務課〕
問 償還利子及び割引料について還付金が不足する要因は。
答 扶養や所得更生等の申告が最も大きな要因である。（市民課）
問 収入印紙の売りさばきを指定金融機関にした理由は。
答 JA菊池は、本所及び支所でも収入証紙の取り扱いが行われており許可が受けやすい。



新環境工場（ごみ焼却施設）及び新最終処分場のイメージ図

文教経済常任委員会 予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長 後藤 修一 副委員長 上田 欣也
委員 坂本 早苗 委員 青木 照美
委員 松本 龍一 委員 澤田 雄二

〔常任委員会〕
平成30年度合志市下水道事業会計補正予算
〔学校教育課〕
問 新設校建設予定地の用地購入費の額についての積算根拠は。
答 購入費を補正で計上した分はあくまでも予定である。予算が足りなくなると開校に影響するため、7億円弱という最大額で計上している。現在、市と国で不動産鑑定中のため、単価は算出されていないが、以前、市が国有地を購入した単価に少し増額して1㎡あたり約2万円と

している。用地が約5万7,700㎡のうち、約4万5,000㎡が優遇措置で半額となるので、それを基に積算した結果が約7億円になる。（農政課）
問 合志地区ほ場整備事業について、現在の状況及び今後の見込みは。
答 現在92%の同意が取れているが、95%以上の同意が無いと、県への事業申請が認められないため、関係者への協力が必要となっている。
〔建設課〕
問 福原原水線の完成の見通しはどのような状況か。
答 福原原水線は今年度、来年度で工事を予定している。4工区に分けた土木工事とその後、舗装工事の発注を予定しており、現在は3工区までの土木工事の発注を終えている。4工区と舗装工事については今後発注し、平成33年度中の全線開通を目指している。



福原原水線